

四半期報告書

(第39期第1四半期)

内外トランスライン株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年5月10日

【四半期会計期間】 第39期第1四半期(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 内外トランスライン株式会社

【英訳名】 NAIGAI TRANS LINE LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 常 多 晃

【本店の所在の場所】 大阪市中央区安土町三丁目5番12号

【電話番号】 06-6260-4710

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 三 根 英 樹

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区安土町三丁目5番12号

【電話番号】 06-6260-4800

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 三 根 英 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第38期 第1四半期 連結累計期間	第39期 第1四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高 (千円)	5,189,569	5,548,098	21,709,231
経常利益 (千円)	389,238	278,190	1,588,178
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	377,563	195,217	1,192,123
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	391,589	△23,462	1,411,472
純資産額 (千円)	7,102,168	7,786,039	7,974,350
総資産額 (千円)	9,707,983	9,991,489	10,107,921
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	38.94	20.13	122.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	68.7	73.3	74.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日～平成30年3月31日）におけるわが国経済は、堅調な雇用・所得情勢を背景に緩やかな回復基調を続けております。

また、当社業績に大きな影響があるわが国の貿易については、海外経済の順調な成長に支えられ、輸出は緩やかな増加傾向を持續しております。

このような状況の下、当社グループは、第3次中期経営計画（平成29年1月～平成31年12月）の基本方針に基づく国際総合フレイトフォワードラーとしてさらなる成長を目指す取組みを強化してまいりました。

当社グループの実績につきましては、連結売上高は対前年同四半期比で上回ったものの、売上原価率の上昇により売上総利益が圧迫され減益となりました。単体では、主軸の輸出混載輸送はじめ、輸出、輸入とも各サービスの取扱量が対前年同四半期比で増加しましたが、売上単価の低下等により売上総利益において減益となりました。一方、連結子会社においては、株式会社ユーシーアイエアフレイトジャパン及び倉庫事業の内外銀山ロジスティクス株式会社の売上、利益が寄与したことにより売上高、売上総利益とも前年同四半期を上回っております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は5,548百万円（前年同四半期比6.9%増）、営業利益は311百万円（同14.2%減）、経常利益は278百万円（同28.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は195百万円（同48.3%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 日本

日本における国際貨物輸送事業につきましては、混載貨物輸出を主力としております。当第1四半期連結累計期間における売上高は、単体及びグループ会社の株式会社ユーシーアイエアフレイトジャパンが前年同四半期を上回り増収となりましたが、セグメント利益（営業利益）においては減益となりました。

この結果、日本セグメントにおける売上高は、3,715百万円と前年同四半期と比べ249百万円（7.2%増）の増収となり、セグメント利益（営業利益）は192百万円と前年同四半期と比べ28百万円減少（12.9%減）いたしました。

② 海外

当社グループはアジア地域及び米国に連結子会社10社を有しており、これらの子会社の売上は日本からの貨物の取扱が中心となります。当第1四半期連結累計期間における海外売上高は、内外銀山ロジスティクス株式会社の売上寄与等により増収となったものの、セグメント利益（営業利益）においては減益となっております。

この結果、海外セグメントにおける売上高は、1,832百万円と前年同四半期と比べ108百万円（6.3%増）の増収となり、セグメント利益（営業利益）は124百万円と前年同四半期と比べ23百万円減少（15.6%減）いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は9,991百万円（前連結会計年度末比116百万円減少）となりました。減少の主な理由は、法人税等の支払による現金及び預金の減少117百万円等によるものであります。

負債は2,205百万円（同71百万円増加）となりました。増加の主な理由は、賞与引当金の増加109百万円等によるものであります。

また、純資産は7,786百万円（同188百万円減少）となりました。これは主に、為替換算調整勘定の減少195百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年5月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,698,000	10,698,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 あります。
計	10,698,000	10,698,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日	—	10,698,000	—	243,937	—	233,937

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年12月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,001,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,695,500	96,955	—
単元未満株式	普通株式 1,500	—	—
発行済株式総数	10,698,000	—	—
総株主の議決権	—	96,955	—

② 【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 内外トランスライン株式会社	大阪市中央区安土町 三丁目5番12号	1,001,000	—	1,001,000	9.36
計	—	1,001,000	—	1,001,000	9.36

(注) 当第1四半期会計期間末現在の自己株式数は、1,001,019株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,101,213	4,983,947
売掛金	1,577,852	1,641,992
その他	614,732	570,887
貸倒引当金	△9,767	△9,369
流動資産合計	7,284,031	7,187,458
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,444,301	1,346,531
その他（純額）	544,450	615,882
有形固定資産合計	1,988,751	1,962,413
無形固定資産		
のれん	117,386	109,316
その他	48,507	42,443
無形固定資産合計	165,894	151,760
投資その他の資産		
その他	976,710	979,900
貸倒引当金	△307,466	△290,043
投資その他の資産合計	669,244	689,856
固定資産合計	2,823,889	2,804,031
資産合計	10,107,921	9,991,489

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,058,640	1,136,397
未払法人税等	223,288	127,514
賞与引当金	12,469	121,512
その他	401,289	390,450
流動負債合計	1,695,686	1,775,875
固定負債		
退職給付に係る負債	283,413	282,124
その他	154,470	147,450
固定負債合計	437,883	429,575
負債合計	2,133,570	2,205,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	243,937	243,937
資本剰余金	233,937	233,937
利益剰余金	7,720,434	7,750,803
自己株式	△1,020,578	△1,020,578
株主資本合計	7,177,730	7,208,099
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,058	21,743
為替換算調整勘定	291,805	96,516
退職給付に係る調整累計額	△3,954	△3,718
その他の包括利益累計額合計	319,908	114,542
非支配株主持分	476,711	463,397
純資産合計	7,974,350	7,786,039
負債純資産合計	10,107,921	9,991,489

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	5,189,569	5,548,098
売上原価	3,726,656	4,094,508
売上総利益	1,462,912	1,453,589
販売費及び一般管理費	1,100,044	1,142,407
営業利益	362,868	311,182
営業外収益		
受取利息	5,199	9,202
為替差益	14,286	—
不動産賃貸料	7,185	8,012
その他	3,726	2,116
営業外収益合計	30,397	19,331
営業外費用		
支払利息	553	—
不動産賃貸費用	1,207	1,210
為替差損	—	46,678
支払手数料	2,119	4,318
その他	147	116
営業外費用合計	4,027	52,323
経常利益	389,238	278,190
特別利益		
固定資産売却益	74	—
投資有価証券売却益	102,259	—
特別利益合計	102,333	—
特別損失		
固定資産除売却損	107	19
施設利用会員権評価損	—	922
特別損失合計	107	942
税金等調整前四半期純利益	491,463	277,247
法人税、住民税及び事業税	128,180	100,305
法人税等調整額	△20,576	△28,051
法人税等合計	107,604	72,253
四半期純利益	383,859	204,994
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,295	9,776
親会社株主に帰属する四半期純利益	377,563	195,217

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	383,859	204,994
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,691	△10,314
為替換算調整勘定	4,937	△218,378
退職給付に係る調整額	100	236
その他の包括利益合計	7,729	△228,456
四半期包括利益	391,589	△23,462
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	374,149	△10,148
非支配株主に係る四半期包括利益	17,440	△13,314

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しており、これらの契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成29年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)	
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,100,000千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,100,000千円
借入実行残高	－千円	借入実行残高	－千円
差引額	3,100,000千円	差引額	3,100,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)
減価償却費	29,887千円	30,580千円
のれんの償却額	7,580千円	7,866千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	145,455	15.00	平成28年12月31日	平成29年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月23日 定時株主総会	普通株式	164,848	17.00	平成29年12月31日	平成30年3月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,465,969	1,723,599	5,189,569	—	5,189,569
セグメント間の内部売上 高又は振替高	80,741	188,156	268,898	△268,898	—
計	3,546,711	1,911,756	5,458,467	△268,898	5,189,569
セグメント利益	221,269	147,920	369,190	△6,322	362,868

(注) 1. セグメント利益の調整額△6,322千円には、のれん償却額△6,315千円及びその他調整額△6千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,715,913	1,832,184	5,548,098	—	5,548,098
セグメント間の内部売上 高又は振替高	79,829	188,480	268,310	△268,310	—
計	3,795,743	2,020,665	5,816,409	△268,310	5,548,098
セグメント利益	192,715	124,792	317,507	△6,325	311,182

(注) 1. セグメント利益の調整額△6,325千円には、のれん償却額△6,315千円及びその他調整額△9千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成30年 1 月 1 日 至 平成30年 3 月 31 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	38円94銭	20円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	377,563	195,217
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	377,563	195,217
普通株式の期中平均株式数(株)	9,697,012	9,696,981

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月9日

内外トランスライン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 正 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている内外トランスライン株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、内外トランスライン株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年5月10日
【会社名】	内外トランスライン株式会社
【英訳名】	NAIGAI TRANS LINE LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 常 多 晃
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市中央区安土町三丁目5番12号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長常多晃は、当社の第39期第1四半期（自平成30年1月1日至平成30年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。